

南風原町地球温暖化防止実行計画 令和元年度実績報告書

1. 計画の目的と削減目標

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）に基づき、都道府県及び市町村に策定が義務付けられている温室効果ガス排出量削減のための措置に関する計画として策定しました。本町の事務事業の実施に当たっては、本計画に基づき温室効果ガス排出量の削減目標の実現に向けてさまざまな取組を行い、地球温暖化防止対策の推進を図ることを目的としています。

本計画では、令和元年度から令和5年度までに、二酸化炭素の排出量を基準年度比（平成29年度）で、5%削減することを目標としています。

2. 令和元年度二酸化炭素排出量

令和元年度二酸化炭素排出量は表1のとおりです。前年度比では1.8%の増、基準年度比で3.1%の減となっています。

表1 二酸化炭素排出量（単位：kg-CO₂）

基準年度 （平成29年度）	平成30年度	令和元年度	対前年比増減率	対基準年度比 増減率
3,115,045	2,963,810	3,018,567	1.8%	-3.1%

3. 二酸化炭素排出状況

排出要因別の二酸化炭素排出量は表2のとおりです。

表2 排出要因別の二酸化炭素排出量（単位：Kg-CO₂）

排出要因		基準年度 （平成29年度）	平成30年度	令和元年度	構成比	増減率 （基準年度）	増減率 （前年度）
燃料	ガソリン	57,975.4	54,571.3	52,644.3	1.7%	-9.2%	-3.5%
	灯油	2,706.6	3,339.1	2,253.5	0.1%	-16.7%	-32.5%
	軽油	18,290.4	18,278.8	12,119.6	0.4%	-33.7%	-33.7%
	A重油	149,554.1	154,741.0	152,437.5	5.0%	1.9%	-1.5%
	LPガス	112,121.0	124,325.5	119,304.0	4.0%	6.4%	-4.0%
電気	2,774,397.8	2,608,554.0	2,679,808.1	88.8%	-3.4%	2.7%	
合計	3,115,045.3	2,963,809.7	3,018,567.0	100%	-3.1%	1.8%	

※表記数値については四捨五入した数値であり、合計値が一致しないことがあります。

	総排出量 kg-CO ₂ （平成29年度）	構成比	⇒	総排出量 kg-CO ₂ （平成30年度）	構成比	⇒	総排出量 kg-CO ₂ （令和元年度）	構成比
燃料	340,648	11%		355,256	12%		338,759	11%
電気	2,774,398	89%		2,608,554	88%		2,679,808	89%

施設別の二酸化炭素排出量は表3及び図3のとおりです。

表3 施設別二酸化炭素排出量（単位：kg-CO₂）

施設名	基準年度 (平成29年度)	平成30年度	令和元年度	構成比	増減率 (基準年度)	増減率 (前年度)
本庁舎	764,318	707,110	696,021	23.1%	-8.9%	-1.6%
保育所・児童館	57,849	58,624	59,614	2.0%	3.1%	1.7%
小中学校・幼稚園	1,293,253	1,269,822	1,336,443	44.3%	3.3%	5.2%
学校給食調理場	259,693	263,837	259,265	8.6%	-0.2%	-1.7%
公園	183,238	155,511	155,010	5.1%	-15.4%	-0.3%
文化センター	121,945	107,421	115,885	3.8%	-5.0%	7.9%
ちむぐる館	125,077	115,877	108,296	3.6%	-13.4%	-6.5%
中央公民館	208,917	190,564	185,066	6.1%	-11.4%	-2.9%
山川体育センター	4,980	4,532	4,494	0.1%	-9.8%	-0.8%
神里地区 汚水処理場	95,777	90,513	98,473	3.3%	2.8%	8.8%
合計	3,115,045	2,963,810	3,018,567	100.0%	-3.1%	1.8%

※表記数値については四捨五入した数値であり、合計値が一致しないことがある。

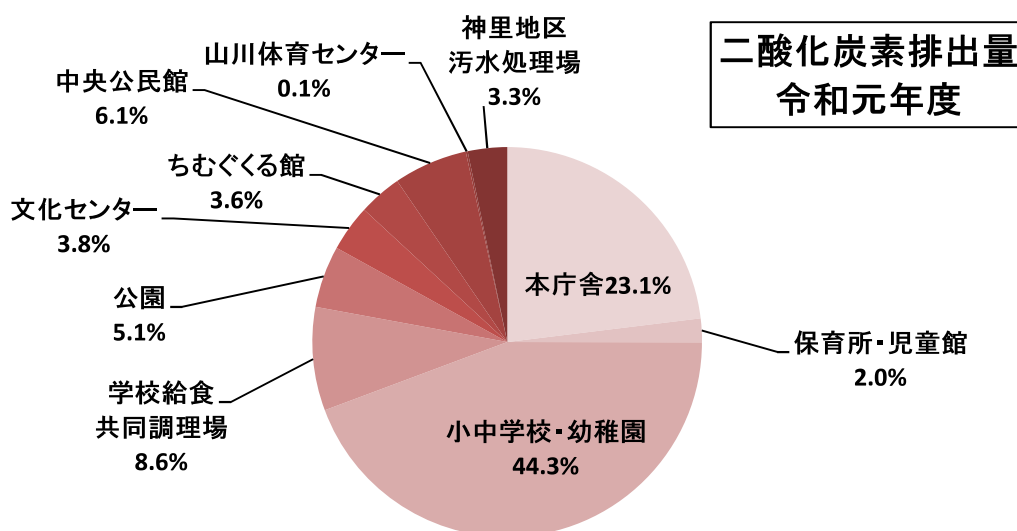


図3 施設別二酸化炭素排出量

4. 要因分析

施設別の温室効果ガス(kg-CO₂)増減(前年度比、経年増減等)の主な原因としては、以下のとおりです。

- 本庁舎 : H29年度よりガソリン・電気使用量共に減少傾向にあり、CO₂排出量も減少傾向にある。原因として、ガソリンに関しては、近年公用車の乗用車が低燃費の軽自動車に変わったことによるガソリン使用量減少。電気使用量に関しては、職員の環境配慮意識が向上し、過剰な電気使用を控えていることが挙げられる。
- 保育所・児童館 : 年々CO₂排出量が増加傾向にある。原因として、児童館では、H29年度まで控えていた夏のエアコン使用をH30年度から稼働させていることによる電気使用量増が挙げられる。また保育所では、併設の一時保育施設がH30年度まで保育士不足により一時休所しており、R1年度に再開したため電気が使用されたことによる電気使用量増加が挙げられる。
- 小中学校・幼稚園 : CO₂排出量割合は増加傾向にある。原因として、近年の暑さにより、南小・南中のガス式空調に使用されるLPガスの使用量増加。夜間学校開放施設増による電気使用量増加が挙げられる。
- 学校給食調理場 : CO₂排出量割合は減少傾向にある。原因として、新型コロナウイルス感染拡大防止のため小中学校を臨時休校としたことで、公用車及び配食車利用が減少し、車両にかかる燃料使用量も減少したことが挙げられる。
- 公園 : ほぼ例年並みである。
- 文化センター : CO₂排出量割合は減少傾向にある。令和元年度は、周年事業実施等による事業数増加により電気使用量が増加した。
- ちむぐくる館 : CO₂排出量割合は減少傾向にある。電気使用量も減少傾向にあり、施設内のこまめな照明等節電による成果が表れている。
- 中央公民館 : 令和元年度途中よりマイクロバスを廃車にしたため、軽油使用量が大幅に減少。電気使用量も減少傾向にあり、こまめな照明等節電による成果が表れている。
- 山川体育センター : ほぼ例年並みである。
- 神里地区汚水処理 : CO₂排出量割合は増加傾向にある。原因として、処理場への流入水量増加にともない、処理に係る電気使用量増加が挙げられる。

5. 総評

本町の事務・事業に伴う令和元年度のCO₂総排出量は、前年度(平成30年度)比では1.8%の増加となっています。一方、基準年度(平成29年度)比に対して3.1%の減少となっており、全体を通してCO₂総排出量は減少傾向にあることから、目標値に向けて順調に推移していることが分かります。

令和5年度までに削減すべき目標に向け、今後は新エネルギーの活用や省エネルギー型設備・機器の積極的な導入などの設備対策を実施するとともに、全職員が日常的な事務を遂行する中で、節電及び省エネ行動に加え、エネルギーや資源の重要性を意識することが必要です。今後も引き続き、限りある資源を有効活用するための職員の意識改革・啓発活動に取り組むことが重要となります。